

財政状況等一覧表（17年度）

団体名 大分市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	152,083	147,106	4,977	4,217	209,692	42	基金から96百万円繰入
財産区特別会計	199	5	194	194	0	0	
土地取得特別会計	1,902	1,902	0	0	0	0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	44	44	0	0	120	3	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	123	81	42	42	0	4	
下郡土地区画整理清算事業特別会計	29	29	0	0	0	0	
三佐土地区画整理清算事業特別会計	17	17	0	0	0	0	
普通会計	151,141	145,928	5,213	3,965	206,930	173	基金から96百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	11,183	10,370	813	-	49,493	639	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 34,850	(歳出) 36,724	(形式収支) △ 1,874	(実質収支) △ 1,874	0	2,416	
老人保健特別会計	(歳入) 40,942	(歳出) 41,287	(形式収支) △ 345	(実質収支) △ 345	0	2,801	
介護保険特別会計	(歳入) 19,222	(歳出) 19,217	(形式収支) 5	(実質収支) 5	0	2,660	
国立公園高崎山自然動物園事業特別会計	(歳入) 386	(歳出) 376	(形式収支) △ 159	(実質収支) △ 159	225	113	
交通災害共済事業特別会計	(歳入) 154	(歳出) 52	(形式収支) 102	(実質収支) 102	0	0	
中央卸売市場事業特別会計	(歳入) 433	(歳出) 433	(形式収支) 0	(実質収支) 0	654	78	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 374	(歳出) 375	(形式収支) 0	(実質収支) 0	1,516	118	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 18,671	(歳出) 18,712	(形式収支) 88	(実質収支) 0	103,946	5,574	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。
 3. 公営企業会計のうち歳入には繰越金を、歳出には繰上充用金をそれぞれ含んでいないため、必ずしも（歳入）－（歳出）＝形式収支とはなっていない会計がある。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円・%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
由布大分環境衛生組合	488	449	39	39	1,437	8.5	
大分県市町村会館管理組合	50	45	5	5	0	0	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
大分市土地開発公社	48,099	490,798	10,000	0	89,000	7,900	0	
(財)おおいた勤労者サービスセンター	7,992	58,253	28,470	33,000	0	0	0	
(財)大分市高崎山管理公社	△ 610	33,328	30,000	1,350	0	0	0	
(財)大分県地域成人病検診協会	△ 45,638	1,202,572	945,325	9,000	0	0	0	
大分精算(株)	1,002	78,456	8,050	0	0	0	0	
大分水産物精算(株)	△ 8,837	65,201	5,000	0	0	0	0	
(社)大分県林業公社	0	25,700	600	3,770	0	0	0	県所管三セク
(社)大分県漁業振興協会	△ 1,669	502,364	11,800	292	0	0	0	県所管三セク
(社)大分県漁業公社	△ 3,427	110,429	1,900	2,551	0	0	0	県所管三セク
(財)大分県産業創造機構	△ 18,071	2,235,320	30,420	3,484	0	0	0	県所管三セク

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.85	実質収支比率 (%)	4.6
実質公債費比率 (%)	14.9	経常収支比率 (%)	88.4

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。